

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第36期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ワットマン

【英訳名】 WATT MANN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 一 郷

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理総務グループ グループ長 渡 邊 匡

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理総務グループ グループ長 渡 邊 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	2,585	2,995	3,245	3,211	3,144
経常利益	(百万円)	160	35	247	271	221
当期純利益	(百万円)	184	72	264	248	189
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	1,940	500	500	500	500
発行済株式総数	(千株)	11,368	11,368	11,368	11,368	11,368
純資産額	(百万円)	1,737	1,764	2,001	2,197	2,376
総資産額	(百万円)	3,228	3,377	3,359	3,381	3,400
1株当たり純資産額	(円)	158.81	161.27	182.93	200.84	217.21
1株当たり配当額	(円)	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	16.90	6.64	24.21	22.76	17.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.8	52.2	59.6	65.0	69.9
自己資本利益率	(%)	11.0	4.1	14.1	11.9	8.3
株価収益率	(倍)	6.80	8.30	4.96	4.13	6.83
配当性向	(%)		30.1	8.3	8.8	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	150	12	489	401	361
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	85	167	167	46	163
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59	247	296	171	204
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	371	464	489	674	666
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	47 (291)	53 (410)	61 (440)	64 (439)	70 (410)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、「連結経営指標等」については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 当社は関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年9月	株式会社清水合業社より家電販売部門を分離し、株式会社電化センターシミズを神奈川県横須賀市上町1丁目45番地に設立。
昭和55年12月	神奈川県横須賀市野比に野比店を開店。神奈川県下における家電チェーン店化を開始。
昭和63年2月	本社機構を神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番15号に移転。
平成元年9月	株式額面金額変更のため、株式会社シミズデンキ(昭和42年設立：形式上の存続会社)と合併。
平成2年4月	社名を株式会社ワットマンに変更。
平成4年7月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録。
平成5年11月	新業態として、家電品・ブランド品併設店を堀ノ内店に増床開店。
平成8年11月	売場面積約1,000坪の大型複合店(家電品・ブランド品等)として鶴ヶ峰店を開店。
平成10年8月	営業及び商品本部を神奈川県横浜市旭区に移転。
平成12年10月	株式会社清水合業社(昭和35年設立)を吸収合併。
平成14年1月	ブランド品販売事業より撤退。
平成14年3月	新業態として、リユース事業1号店 ハードオフ/オフハウス横浜上郷店を開店。
平成14年5月	新業態として、リペア事業1号店 ミスターコンセント横須賀堀ノ内店を開店。
平成14年5月	本社機構を神奈川県横浜市旭区に移転。
平成16年5月	中期経営改革計画を発表し、家電事業からリユース事業へ業態転換を開始。
平成16年9月	家電事業及びリペア事業から完全撤退し、リユース事業に専心する。
平成19年7月	ホビーオフ横浜朝比奈店を閉鎖。
平成20年6月	ハードオフ/オフハウス鎌倉藤沢店を閉鎖し、ハードオフ/オフハウス/ブックオフ鎌倉手広店に移転し増床開店。
平成20年6月	リユース事業に業態転換後、初の新規出店としてオフハウス逗子店を開店。
平成20年7月	ハードオフ/オフハウス北久里浜店をオフハウス単独店舗に改装。
平成20年8月	財務基盤再構築のため資本金19億円から5億円に減資。
平成20年8月	ハードオフ/オフハウス横須賀佐原店を開店。
平成20年10月	ハードオフ/オフハウス横浜本郷台店を改装し、ブックオフ横浜本郷台店を併設。
平成21年12月	ブックオフ横須賀中央店を開店。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年12月	オフハウス逗子店をブックオフ逗子久木店に転換。
平成24年2月	オフハウス横浜本郷台店の閉店に伴いブックオフ横浜本郷台店を増床。
平成24年4月	ハードオフ/オフハウス横浜上郷店を閉店。
平成24年6月	店舗数27店。

3 【事業の内容】

当社は、営業部門及び管理部門により構成されております。

営業部門の各事業は株式会社ハードオフコーポレーション及びブックオフコーポレーション株式会社のフランチャイジーとなっており、セグメントは以下のとおりとなっております。

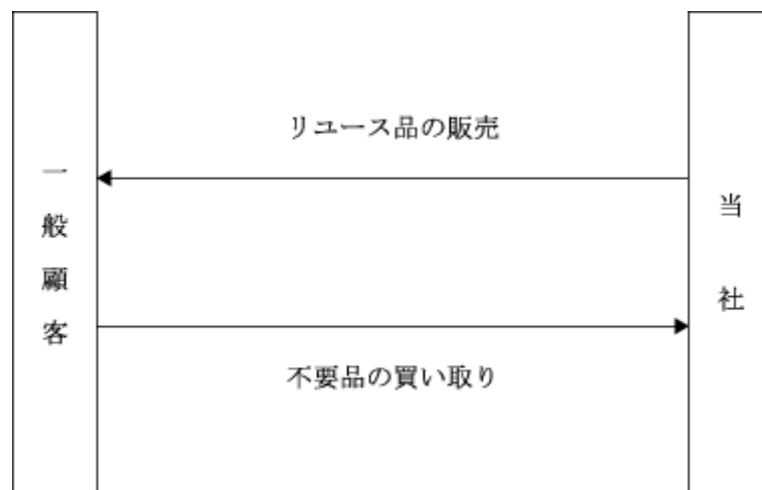
ハードオフ事業 オーディオ・ビジュアル・PC・ゲーム機・ゲームソフト・カメラなどのリユース品の仕入販売

オフハウス事業 バッグ・貴金属・時計・インテリア・ギフト・生活雑貨・婦人服・メンズ服・ベビー&子供服・ホビー等のリユース品の仕入販売

ブックオフ事業 書籍・CD・DVD・ゲームソフト等のリユース品の仕入販売

リユース品は、主に店舗において商品を仕入れ、クリーニング等をほどこした上で消費者に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70 (410)	35.2	7.8	4,359

セグメントの名称	従業員数(人)
ハードオフ事業	18 (68)
オフハウス事業	23 (205)
ブックオフ事業	15 (131)
全社(共通)	14 (6)
合計	70 (410)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 全社(共通)は、経理総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みから回復に向かっているものの、欧米の財政・経済不安による円高により先行きは不透明感を増し、依然として雇用情勢や所得環境は厳しく、生活防衛意識や節約志向の高まりにより個人消費は低迷し、引き続き厳しい状況で推移いたしております。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大の準備期間と位置付けており、マニュアルの充実によりマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

営業政策面では将来の成長に向けて、売筋ジャンルの強化、積極的な買取と査定精緻化を進め、良品在庫の増大に努めてまいりました。

また、早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

店舗政策面では、長期的な収益性の観点から、オフハウス逗子店をブックオフ逗子久木店に転換し、ハードオフ・オフハウス横浜本郷台店を閉店してブックオフ横浜本郷台店を増床いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、下期以降回復傾向にあるものの、上期の減収を取戻すには至らず、前年同期と比べ66百万円（2.1%）減収の31億44百万円となりました。営業利益は、一部店舗の業態変更による初期費用の発生により、前年同期と比べ66百万円（24.0%）減益の2億10百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ49百万円（18.4%）減益の2億21百万円となりました。当期純利益は、減損損失の発生や税制改正による法人税等調整額の増加により、前年同期と比べ59百万円（24.1%）減益の1億89百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（ハードオフ事業）

当セグメントにおきましては、ゲームが健闘いたしましたが、売上高は、前年同期と比べ7百万円（0.9%）減収の8億35百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期と比べ3百万円（2.4%）減益の1億27百万円となりました。

（オフハウス事業）

当セグメントにおきましては、婦人服、メンズ服、子供服、バッグの買取強化及び商品化力向上により健闘いたしましたが、売上高は、前年同期と比べ68百万円（4.6%）減収の14億円となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期と比べ13百万円（5.2%）の減益の2億38百万円となりました。

（ブックオフ事業）

当セグメントにおきましては、ゲームが好調であり、新規開設店舗も寄与し、売上高は、前年同期と比べ8百万円（1.0%）の増収の9億8百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、業態転換の初期コスト発生により、前年同期と比べ67百万円（47.0%）の減益の76百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は6億66百万円となり前事業年度末に比べ、7百万円減少しました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比較して40百万円減少の3億61百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が2億7百万円、減価償却費が84百万円、未払費用の増加額が28百万円、たな卸資産の減少が19百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、前事業年度と比較して1億17百万円増加の1億63百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億12百万円、投資有価証券の取得による支出が1億円、敷金及び保証金の回収による収入が51百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比較して33百万円増加の2億4百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億83百万円、配当金の支払いによる支出が21百万円あったことなどによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ハードオフ事業	316,000	107.1
オフハウス事業	325,877	92.3
ブックオフ事業	406,879	119.8
合計	1,048,757	106.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ハードオフ事業	835,639	99.1
オフハウス事業	1,400,280	95.4
ブックオフ事業	908,438	101.0
合計	3,144,358	97.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は利益体質の維持拡大を重要課題と考えており、そのために下記の課題に取り組んでまいります。

買い取りと商品化力を強化するとともに早期売価変更を行い、お客様に魅力ある新鮮な商品と豊富な品揃えを提供してまいります。

リユース事業のレベルアップと利益率向上のため、マニュアルの充実による従業員の人材育成（マネジメント力の強化）を集中的に実施してまいります。

現状のオペレーションを徹底的に見直し、作業分担の明確化を図り人的生産性向上によるローコスト経営を目指してまいります。

新規事業所の経営効率を高め、営業黒字化による投資回収を強力に進めてまいります。

営業政策面の課題解決をスピーディかつ徹底的に実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

古物営業法の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可の取得が必要となっております。古物営業法または古物営業法に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中古品の仕入に係るもの

当社の取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり一般顧客からの買取り仕入がほとんどであります。今後の景気動向や競合先の出店動向などにより、商品の仕入状況に不足を生じた場合、顧客への販売の機会損失が生じる恐れがあり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

盗品の買取りに係るもの

古物営業法では、買い取った商品のうち盗品と判明した場合には、1年以内であればこれを被害者に対して無償で回復することとされています。当社では古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいります。この盗品買取りにより被害者へ無償回復する対応となった場合には買い取り額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

出店に係るもの

当社の事業であるリユース事業は、株式会社ハードオフコーポレーション及びブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものであり、出店についてはフランチャイザーの承諾が必要となっております。

当社は小売業であるため、店舗面積1,000㎡を超える物件に関しては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けることとなります。大型店の出店については出店調整等の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が生じた場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計適用に係るもの

当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになると見込まれた場合、減損会計の適用を受け損失を計上する可能性があります。

差入敷金及び保証金等に係るもの

当社における出店は賃借による方法を基本としており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金等を差し入れております。貸借対照表における敷金及び保証金等に相当する残高は、平成24年3月期末において6億92百万円（総資産に対して20.4%）であります。当該敷金及び保証金等は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

個人情報の管理に係るもの

当社は個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

パートタイム従業員の費用増加に係るもの

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、厚生労働省より短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が法改正により行われた場合、人件費の増加が予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、リユース事業を運営するにあたり株式会社ハードオフコーポレーションとフランチャイズ契約を締結しております。

<HARD OFFフランチャイズ加盟契約>

当社のHARD OFF店舗は、株式会社ハードオフコーポレーション(以下甲という)が運営する「HARD OFF・システム」を利用したチェーン店であります。

契約の名称	HARD OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	甲は当社に対して、HARD OFF・システムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、中古品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、当社はその対価として甲にロイヤリティを支払う。
加盟料	出店ごとに一定額
開店指導料	出店ごとに一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率
使用を許諾する標章	甲がハードオフチェーンに関して開発し、所有している商標・ロゴタイプ・意匠および記号等を、甲の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以降2年毎の自動更新)

<OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約>

当社のOFF HOUSE店舗は、株式会社ハードオフコーポレーション(以下甲という)が運営する「OFF HOUSE・システム」を利用したチェーン店であります。

契約の名称	OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	甲は当社に対して、OFF HOUSE・システムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、中古品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、当社はその対価として甲にロイヤリティを支払う。
加盟料	出店ごとに一定額
開店指導料	出店ごとに一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率
使用を許諾する標章	甲がオフハウスチェーンに関して開発し、所有している商標・ロゴタイプ・意匠および記号等を、甲の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以降2年毎の自動更新)

(2) 当社は、リユース事業を運営するにあたりブックオフコーポレーション株式会社(以下乙という)とフランチャイズ契約を締結しております。

契約の名称	BOOK OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	乙は当社に対して標章と、乙が開発し所有するフランチャイズシステムを用い、フランチャイズチェーン店の営業を行うことを許諾し、かつ契約期間中、継続的に経営指導、営業指導、技術援助を行うことを約し、当社はこれについて乙に一定の対価を支払う。
加盟料	出店ごとに一定額
開店指導料	出店ごとに一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率
使用を許諾する標章	乙は当社に対して、所有している商標・サービスマーク等を、加盟契約に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以降2年毎の自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、12億96百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円減少いたしております。

これは、商品が19百万円減少、繰延税金資産が13百万円減少、現金及び預金が7百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、21億4百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円増加いたしております。

これは、投資有価証券が1億13百万円増加、設備の取得により有形固定資産が1億10百万円増加したこと、減価償却及び減損損失により有形固定資産が89百万円減少、敷金及び保証金が42百万円減少、長期前払費用が12百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は34億円となり、前事業年度末に比べ18百万円の増加となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3億89百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加いたしております。

これは、未払費用が30百万円増加、買掛金が13百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が17百万円減少、未払消費税等が12百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、6億35百万円となり、前事業年度末に比べ1億66百万円減少いたしております。

これは、長期借入金が1億66百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、負債合計は10億24百万円となり、前事業年度末に比べ1億60百万円の減少となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、23億76百万円となり、前事業年度末に比べ1億78百万円増加いたしております。

これは、当期純利益が1億89百万円計上されたこと、株価の回復によりその他有価証券評価差額金が11百万円増加したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が69.9%（前事業年度末比4.9ポイント増）となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、31億44百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これは個人消費の低迷と一部店舗の業態転換が主な要因であります。引続きマニュアルの充実によるマネジメント力の強化を進め、買取強化及び商品化力強化により良質の店頭在庫の増加、売場クオリティの向上を図ります。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、20億76百万円（前年同期比2.6%減）となりました。売上が減少したことに加え、売上総利益率が0.4ポイント下降したことが主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、18億65百万円（前年同期比0.6%増）となりました。一部店舗の業態変更変更にかかる初期費用が発生したことに加え、マネジメント力の強化のため社員比率を高めたことによる人件費の増加が主な要因であります。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は、2億10百万円（前年同期比24.0%減）となりました。前述のとおり売上総利益の減少と、販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は、2億21百万円（前年同期比18.4%減）となりました。営業外収益は33百万円、営業外費用は21百万円であります。

(当期純利益)

税引前当期純利益は2億7百万円（前年同期比13.0%減）となり、法人税等負担額は7百万円、法人税等調整額は10百万円となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は1億89百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ7百万円減少し、6億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億61百万円の資金の増加となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益が2億7百万円、減価償却費が84百万円、未払費用の増加額が28百万円及びたな卸資産の減少額が19百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億63百万円の資金の減少となりました。その主な内訳は、有形固定資産取得による支出が1億12百万円、投資有価証券の取得による支出が1億円、敷金及び保証金等の償還による収入が51百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4百万円の資金の減少となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出が純額で1億83百万円、配当金の支払いによる支出が21百万円あったことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は110,830千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(1) ハードオフ事業

当事業年度の主な設備投資等は、既存設備の更新・改修を中心とする総額17,809千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) オフハウス事業

当事業年度の主な設備投資等は、既存設備の更新・改修を中心とする総額18,699千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) ブックオフ事業

当事業年度の主な設備投資等は、ブックオフ逗子久木店の開店及びブックオフ横浜本郷台店の増床、既存設備の更新・改修を中心とする総額58,729千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当事業年度の主な設備投資等は、既存設備の更新・改修を中心とする総額15,592千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
堀ノ内店 (神奈川県横須賀市)	ハードオフ事業 オフハウス事業 ブックオフ事業	店舗設備	85,891	1,202	382,457 (3,218)	1,632	471,182	7
北久里浜店 (神奈川県横須賀市)	オフハウス事業	"	24,597	122	200,668 (1,443)	612	226,001	2
鶴ヶ峰店 (神奈川県横浜市旭区)	ハードオフ事業 オフハウス事業 ブックオフ事業	"	95,171	1,452	(3,030)	2,388	99,012	10
朝比奈店 (神奈川県横浜市金沢区)	"	"	23,637	2,076	(2,660)	2,219	27,933	6
鎌倉手広店 (神奈川県鎌倉市)	"	"	16,239	1,796	(3,788)	8,975	27,011	6
その他10事業所 (神奈川県内)	"	"	157,639	9,737	(15,827)	44,569	211,945	39

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品・車両運搬具等であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積のうち、印は賃借部分で、外書で示しております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
ハードオフ事業 オフハウス事業 ブックオフ事業	店舗什器等	6	2,259	2,620	所有権移転外ファイ ナンス・リース

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のため除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,368,541	11,368,541	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	11,368,541	11,368,541		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注)		11,368,541	1,440,898	500,000		240,835

(注) 平成20年6月26日開催の定時株主総会決議により、資本金を1,440,898千円減少(減資割合74.2%)し、その他資本剰余金に振替えて、500,000千円といたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	17	24	4	1	652	701	
所有株式数(単元)		512	248	2,181	222	0	8,198	11,361	7,541
所有株式数の割合(%)		4.50	2.19	19.20	1.95	0.00	72.16	100.00	

(注) 自己株式429,801株は「個人その他」に429単元、単元未満株式の状況に801株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清水一郷	神奈川県横浜市泉区	1,789	15.74
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市東区新栄町3-1-13	1,502	13.21
田中玲子	神奈川県横須賀市	655	5.77
田中和雄	神奈川県横須賀市	527	4.64
株式会社デンコードー	宮城県仙台市宮城野区榴岡1-7-10	524	4.61
堀内裕紀	東京都中央区	431	3.79
渡邊未来	神奈川県横浜市戸塚区	429	3.78
田中麻紀	神奈川県横須賀市	367	3.23
清水遙	東京都中央区	364	3.20
清水万葉	神奈川県横浜市泉区	362	3.19
計		6,953	61.17

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 429千株(3.78%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,932,000	10,932	
単元未満株式(注)	普通株式 7,541		
発行済株式総数	11,368,541		
総株主の議決権		10,932	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式801株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワットマン	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰 本町1丁目27番13号	429,000		429,000	3.78
計		429,000		429,000	3.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	988	109
当期間における取得自己株式	209	19

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	429,801		430,010	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実及び企業体質の強化を図るとともに、安定配当の継続を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2円としております。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	21,877	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	275	176	166	128	207
最低(円)	104	49	53	59	80

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	116	95	123	113	125	134
最低(円)	85	88	92	98	99	109

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		清 水 一 郷	昭和23年11月25日生	昭和46年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 昭和50年8月 株式会社清水合業社入社 昭和53年9月 株式会社清水合業社の家電販売部門を分離して株式会社電化センターシミズを設立、取締役に就任 昭和53年11月 株式会社清水合業社取締役に就任 昭和58年4月 同社専務取締役に就任 平成元年3月 株式会社銀座シルク(現 株式会社ワットマン)専務取締役に就任 平成元年4月 株式会社電化センターシミズ代表取締役に就任 株式会社銀座シルク(現 株式会社ワットマン)代表取締役に就任(現任)	(注)4	1,789
取締役副社長		田 中 和 雄	昭和24年2月1日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 昭和56年3月 株式会社電化センターシミズ入社 昭和58年1月 同社営業部長兼開発部長 昭和58年10月 株式会社清水合業社取締役に就任 昭和59年8月 株式会社電化センターシミズ常務取締役に就任 平成元年3月 株式会社銀座シルク(現 株式会社ワットマン)常務取締役に就任 平成元年4月 株式会社電化センターシミズ取締役副社長に就任 株式会社銀座シルク(現 株式会社ワットマン)取締役副社長に就任 平成元年10月 当社営業本部長 平成6年1月 株式会社シャイネックス設立、代表取締役に就任 平成17年3月 当社取締役副社長店舗開発管掌に就任 平成18年1月 当社取締役副社長経理管掌に就任 平成22年6月 当社取締役副社長に就任(現任)	(注)4	527
常務取締役		渡 邊 英 伸	昭和51年5月17日生	平成12年4月 マイクロソフト株式会社(現 日本マイクロソフト株式会社)入社 平成23年1月 当社入社 平成23年1月 当社顧問 平成23年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)4	
取締役		清 水 と も 子	昭和25年8月6日生	平成3年7月 株式会社清水合業社監査役に就任 平成18年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	257

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		本間直之	昭和11年1月14日生	昭和36年4月 日立家庭電器販売株式会社入社 平成7年4月 株式会社日立ソフテック代表取締役 平成7年12月 株式会社ハイフレーム八千代代表 取締役役に就任 平成13年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	20
監査役		七松優	昭和32年2月23日生	昭和55年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和57年7月 公認会計士税理士中島和明事務所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和59年1月 税理士登録 昭和60年9月 向山公認会計士事務所入所 平成2年6月 当社監査役に就任(現任) 平成4年7月 七松公認会計士税理士事務所所長 に就任(現任)	(注)5	13
監査役		浅尾慶一郎	昭和39年2月11日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほ銀行及び株式会社みずほ コーポレート銀行)入社 平成10年7月 参議院議員 平成14年6月 当社監査役に就任(現任) 平成21年8月 衆議院議員(現任)	(注)5	
						2,607

- (注) 1 単元未満株式数については切り捨てて表示しております。
2 監査役本間直之、七松優及び浅尾慶一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役副社長田中和雄は、代表取締役社長清水一郷の義弟であります。また、取締役清水とも子は、代表取締役社長清水一郷の配偶者であります。常務取締役渡邊英伸は、代表取締役社長清水一郷の娘婿であります。
4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役本間直之氏及び七松優氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役浅尾慶一郎氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木村文夫	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 極東マック・グレゴリー株式会社入社 昭和49年4月 佐藤労務管理事務所入所 昭和50年4月 木村社会保険労務事務所開設、所長 に就任(現任) 昭和52年7月 日本電子エンジニアリング株式会 社取締役に就任(現任)	

- 7 補欠監査役を選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、リソース事業を通して、「環境と調和した企業活動」「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に図り、経営の透明性・健全性を確保・維持していくことを重要課題としてとらえております。そのために、経営の意思決定の迅速化、監査機能の強化、適時な情報開示が必要不可欠と考えております。

取締役及び従業員が取るべき行動の規範を示した「企業行動規範」を制定し、取締役及び従業員が法令・定款等を遵守することを徹底してまいります。

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治は、経営の意思決定の迅速化、監査機能の強化、適時な情報開示を実現するため、下記の通りの体制を採用しております。

取締役は外部環境の変化への迅速な対応と事業年度における経営責任を明確にするため、任期を1年間としております。取締役会は定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。取締役は業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の業務執行を相互に逐次監視しております。

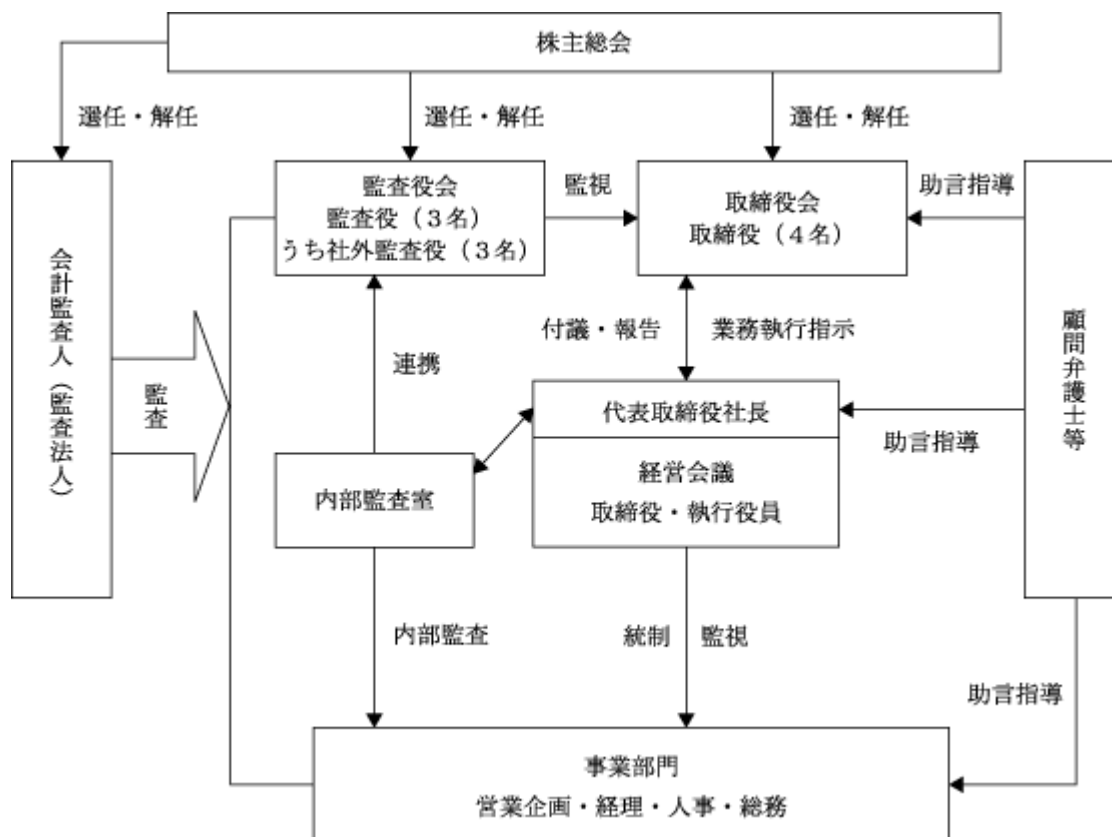
取締役、執行役員および経営幹部で構成される経営会議は毎週開催され、業務執行に関する重要な決定と進捗状況の確認、適切な対応策を審議・決定しております。

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と監査役2名で監査役会を構成しております。また、監査役制度の機能充実に図るため、監査役3名全員は社外監査役であり、監査役会を年間10回開催し、広範な視点から取締役の経営監視を行っております。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項に基づき、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度とする契約を締結しております。

b. 内部統制システムの整備の状況



当社は組織の簡素化を図り、ライン部門とスタッフ部門を明確にして内部牽制組織の確立を図っております。相互の連携及び牽制により、コンプライアンスを始めリスクの共有とコーポレート・ガバナンス実施の推進と意思統一を図っております。

また、社内規程、決裁基準、業務マニュアル等を整備し、全役職員が明確な権限と責任により業務を遂行しております。社内規程の整備につきましては、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を実施しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定などの経営判断に関するリスクについては、必要に応じて外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っております。

また、営業問題など事業遂行に関するリスクについては、担当取締役のもとで日常的なリスク管理を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は2名の体制で監査役と連携して内部監査業務を実施いたしております。

監査役は取締役会並びに経営会議等に出席し、意見を述べるなど取締役の職務執行について厳正な経営監視を行うなど、取締役の職務遂行に関して厳正なる監査を行っております。

なお、社外監査役の本間直之氏は、株式会社日立製作所グループ企業の代表取締役を歴任し、財務及び会計に関する担当程度の知見を有しております。また社外監査役の七松優氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、会計に関する担当程度の知見を有しております。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任していませんが、企業統治の体制に記載の通り、外部環境の変化への迅速な対応と事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

また監査役3名は全員が社外監査役であります。

社外監査役の本間直之氏は当事業年度末現在で当社株式20,000株、同じく社外監査役の七松優氏は当事業年度末現在で当社株式13,000株を所有しておりますが、共に人的関係及び取引関係はありません。社外監査役の浅尾慶一郎氏との間には、人的関係、資本関係及び取引関係はありません。

なお、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する考え方、並びに内部監査、会計監査との相互連携は、企業統治の体制に記載の通りであります。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識または専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	52,626	52,626		5
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員 (監査役3名)	10,227	10,227		3

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程及び内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式保有の状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 277,826千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	716,300	98,849	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)横浜銀行	88,000	34,760	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
水戸証券(株)	45,000	5,535	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)ハードオフコーポレーション	12,000	5,016	営業取引の円滑化を図るため
ブックオフコーポレーション(株)	1,000	606	営業取引の円滑化を図るため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,466,300	197,950	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)横浜銀行	88,000	36,432	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
水戸証券(株)	45,000	10,215	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)ハードオフコーポレーション	12,000	8,028	営業取引の円滑化を図るため
ブックオフコーポレーション(株)	1,000	781	営業取引の円滑化を図るため

みなし保有株式

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 北川 卓哉

指定有限責任社員 業務執行社員 海野 隆善

所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 7名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数の内容

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		17,000	
計	19,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や当社の規模・業務などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種外部セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,145	666,977
売掛金	25,233	21,240
商品	455,674	436,129
前渡金	500	500
前払費用	58,680	55,920
繰延税金資産	74,958	61,502
未収入金	2,119	436
1年内償還長期預け金	48,789	44,533
その他	7,969	8,782
流動資産合計	1,348,070	1,296,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,081,932 ₁	1,147,262 ₁
減価償却累計額	695,552	744,085
建物(純額)	386,379	403,176
構築物	75,654	75,373
減価償却累計額	55,680	58,984
構築物(純額)	19,974	16,388
車両運搬具	5,853	5,853
減価償却累計額	3,863	4,693
車両運搬具(純額)	1,989	1,159
工具、器具及び備品	164,759	186,869
減価償却累計額	109,312	127,633
工具、器具及び備品(純額)	55,446	59,236
土地	583,125 _{1, 2}	583,125 _{1, 2}
有形固定資産合計	1,046,915	1,063,087
無形固定資産		
ソフトウェア	15,576	11,759
電話加入権	4,504	4,504
無形固定資産合計	20,080	16,263
投資その他の資産		
投資有価証券	206,535	319,799
長期前払費用	68,917	56,719
敷金及び保証金	691,091	648,424
投資その他の資産合計	966,545	1,024,944
固定資産合計	2,033,541	2,104,294
資産合計	3,381,612	3,400,317

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,714	19,710
1年内返済予定の長期借入金	¹ 189,986	¹ 172,936
未払金	9,879	7,366
未払費用	99,574	129,948
未払法人税等	13,642	13,341
未払消費税等	16,762	4,095
前受金	22,079	24,015
預り金	4,096	4,825
賞与引当金	21,000	13,000
流動負債合計	382,735	389,239
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	¹ 437,261	¹ 271,012
繰延税金負債	12,084	10,305
退職給付引当金	-	1,410
長期預り保証金	152,268	152,268
その他	106	60
固定負債合計	801,721	635,057
負債合計	1,184,456	1,024,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	240,835	240,835
その他資本剰余金	1,440,898	1,440,898
資本剰余金合計	1,681,733	1,681,733
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	820,633	987,835
利益剰余金合計	820,633	987,835
自己株式	57,097	57,206
株主資本合計	2,945,269	3,112,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,726	54,955
土地再評価差額金	² 681,387	² 681,387
評価・換算差額等合計	748,114	736,342
純資産合計	2,197,155	2,376,020
負債純資産合計	3,381,612	3,400,317

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,211,342	3,144,358
売上原価		
商品期首たな卸高	547,751	455,674
当期商品仕入高	987,605	1,048,757
合計	1,535,356	1,504,432
商品期末たな卸高	455,674	436,129
売上原価合計	1,079,682	1,068,302
売上総利益	2,131,660	2,076,056
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	42,056	34,889
役員報酬	51,108	62,853
給料手当及び賞与	795,661	815,282
賞与引当金繰入額	21,000	13,000
退職給付費用	1,988	6,837
販売手数料	99,345	96,033
水道光熱費	78,823	73,379
減価償却費	77,914	84,274
賃借料	349,003	326,961
その他	338,239	352,362
販売費及び一般管理費合計	1,855,143	1,865,874
営業利益	276,517	210,181
営業外収益		
受取利息	7,813	6,976
受取配当金	6,437	11,413
受取手数料	1,613	9,880
雑収入	5,124	4,841
営業外収益合計	20,989	33,112
営業外費用		
支払利息	15,777	11,448
社債利息	3,985	3,986
前払賃料償却	4,376	4,376
雑損失	1,640	1,688
その他	3	-
営業外費用合計	25,783	21,499
経常利益	271,723	221,793

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	25,780	-
固定資産除却損	-	1 4,659
減損損失	-	2 9,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,431	-
特別損失合計	33,211	14,202
税引前当期純利益	238,512	207,591
法人税、住民税及び事業税	7,855	7,730
法人税等調整額	18,323	10,779
法人税等合計	10,467	18,509
当期純利益	248,980	189,082

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	240,835	240,835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240,835	240,835
その他資本剰余金		
当期首残高	1,440,898	1,440,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,898	1,440,898
資本剰余金合計		
当期首残高	1,681,733	1,681,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,681,733	1,681,733
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	593,533	820,633
当期変動額		
剰余金の配当	21,881	21,879
当期純利益	248,980	189,082
当期変動額合計	227,099	167,202
当期末残高	820,633	987,835
利益剰余金合計		
当期首残高	593,533	820,633
当期変動額		
剰余金の配当	21,881	21,879
当期純利益	248,980	189,082
当期変動額合計	227,099	167,202
当期末残高	820,633	987,835
自己株式		
当期首残高	56,983	57,097

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	113	109
当期変動額合計	113	109
当期末残高	57,097	57,206
株主資本合計		
当期首残高	2,718,283	2,945,269
当期変動額		
剰余金の配当	21,881	21,879
当期純利益	248,980	189,082
自己株式の取得	113	109
当期変動額合計	226,985	167,093
当期末残高	2,945,269	3,112,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,535	66,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,191	11,771
当期変動額合計	31,191	11,771
当期末残高	66,726	54,955
土地再評価差額金		
当期首残高	681,387	681,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,387	681,387
評価・換算差額等合計		
当期首残高	716,922	748,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,191	11,771
当期変動額合計	31,191	11,771
当期末残高	748,114	736,342
純資産合計		
当期首残高	2,001,360	2,197,155
当期変動額		
剰余金の配当	21,881	21,879
当期純利益	248,980	189,082
自己株式の取得	113	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,191	11,771
当期変動額合計	195,794	178,865
当期末残高	2,197,155	2,376,020

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	238,512	207,591
減価償却費	77,914	84,274
長期前払費用償却額	9,136	9,302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,431	-
差入保証金償却額	1,436	2,233
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	8,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	1,410
前払年金費用の増減額（ は増加）	4,339	4,895
受取利息及び受取配当金	14,251	18,389
支払利息	19,762	15,434
有形固定資産除却損	-	4,659
減損損失	-	9,543
投資有価証券評価損益（ は益）	25,780	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,515	3,992
たな卸資産の増減額（ は増加）	92,077	19,545
その他の資産の増減額（ は増加）	1,852	3,584
その他の負債の増減額（ は減少）	985	2,640
仕入債務の増減額（ は減少）	809	13,995
未払費用の増減額（ は減少）	2,271	28,728
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,570	12,666
小計	422,454	372,775
利息及び配当金の受取額	6,664	11,535
利息の支払額	19,593	14,909
法人税等の支払額	7,617	8,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,907	361,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	51,401	100,595
有形固定資産の取得による支出	42,605	112,510
無形固定資産の取得による支出	17,498	-
長期預り金の返還による支出	4,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	55,644	51,544
敷金及び保証金の差入による支出	300	-
長期前払費用の取得による支出	-	2,000
その他	3,966	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,194	163,562

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	299,846	183,299
自己株式の取得による支出	113	109
配当金の支払額	21,577	21,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,537	204,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	184,176	7,168
現金及び現金同等物の期首残高	489,969	674,145
現金及び現金同等物の期末残高	674,145	666,977

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

リユース(ハードオフ・オフハウス事業)

...売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

リユース(ブックオフ事業)

...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

...建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後取得したもの

定額法によっております。

...建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に表示していた6,737千円は、「受取手数料」1,613千円、「雑収入」5,124千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	135,567千円	123,407千円
土地	583,125千円	583,125千円
計	718,693千円	706,533千円

対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (一年内返済予定分を含む。)	333,423千円	224,990千円

- 2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額	1,264,513千円
再評価後の帳簿価額	583,125千円

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	202,880千円	212,709千円

- 3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	800,000千円	800,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物		2,246千円
構築物		780千円
器具及び備品		1,632千円
計		4,659千円

2 減損損失

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗等	建物	上郷事業所
	構築物	神奈川県横浜市栄区
	器具及び備品	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の観点から撤退の意思決定をした事業所の固定資産帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失（9,543千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物8,097千円、構築物1,264千円、器具及び備品180千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541			11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	427,816	997		428,813

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による自己株式の取得 997株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	21,881	2.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,879	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541			11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	428,813	988		429,801

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による自己株式の取得 988株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	21,879	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,877	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	674,145千円	666,977千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	674,145千円	666,977千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

主に店舗設備(店舗什器)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	12,882	8,001	4,880
合計	12,882	8,001	4,880

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	12,882	10,261	2,620
合計	12,882	10,261	2,620

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,529	1,696
1年超	2,620	924
合計	4,880	2,620

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,259	2,259
減価償却費相当額	2,259	2,259
支払利息相当額		

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、支払金利の金利変動リスクを抑制するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、当社賃借物件の所有者の経済状況のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。社債の償還日は決算日後、最長で1年7カ月後であります。借入金の一部は、変動金利であるため支払金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金について、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、営業保証金を預るなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理総務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	674,145	674,145	
(2)売掛金	25,233	25,233	
(3)投資有価証券 その他有価証券	182,115	182,115	
(4)敷金及び保証金	739,881	734,241	5,640
資産計	1,621,376	1,615,736	5,640
(5)買掛金	(5,714)	(5,714)	
(6)未払法人税等	(13,642)	(13,642)	
(7)社債	(200,000)	(201,219)	1,219
(8)長期借入金	(627,247)	(627,177)	69
(9)預り保証金	(152,268)	(122,687)	29,581
負債計	(998,873)	(970,441)	28,431
デリバティブ取引			

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	666,977	666,977	
(2)売掛金	21,240	21,240	
(3)投資有価証券 その他有価証券	295,379	295,379	
(4)敷金及び保証金	692,958	689,896	3,062
資産計	1,676,556	1,673,494	3,062
(5)買掛金	(19,710)	(19,710)	
(6)未払法人税等	(13,341)	(13,341)	
(7)社債	(200,000)	(200,790)	790
(8)長期借入金	(443,948)	(444,612)	664
(9)預り保証金	(152,268)	(128,495)	23,773
負債計	(829,269)	(806,951)	22,317
デリバティブ取引			

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分した当該敷金及び保証金の元金の合計額を国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内償還長期預け金は、敷金及び保証金に含めて表示しております。

負債

(5) 買掛金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(7) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額()を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(9) 預り保証金

一定の期間ごとに区分した当該預り保証金の元金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(8)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	24,420	24,420

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	611,302			
売掛金	25,233			
敷金及び保証金	48,789	491,178	94,903	105,009
合計	685,325	491,178	94,903	105,009

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	666,977			
売掛金	21,240			
敷金及び保証金	44,533	463,407	97,242	87,774
合計	732,752	463,407	97,242	87,774

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債			200,000			
長期借入金	189,986	169,736	115,135	49,700	52,900	49,790
合計	189,986	169,736	315,135	49,700	52,900	49,790

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債		200,000				
長期借入金	172,936	118,622	49,700	49,700	43,790	9,200
合計	172,936	318,622	49,700	49,700	43,790	9,200

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	8,281	4,911	3,370
小計	8,281	4,911	3,370
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	144,766	213,345	68,579
債券			
その他	29,068	30,585	1,517
小計	173,834	243,931	70,096
合計	182,115	248,842	66,726

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額24,420千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,243	15,560	2,682
債券			
その他	18,583	15,211	3,372
小計	36,826	30,771	6,055
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	235,163	288,080	52,917
債券			
その他	23,389	30,585	7,196
小計	258,552	318,666	60,113
合計	295,379	349,437	54,058

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額24,420千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当の取引はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度においてその他有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損25,780千円を計上しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当の取引はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

()通貨関連

該当事項はありません。

()金利関連

前事業年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	55,000	35,000	(注)	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	35,000	15,000	(注)	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年4月1日より、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行いたしました。なお、本制度変更による当事業年度の損益に与える影響額はありません。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	26,963	26,179
(2) 年金資産(千円)	31,859	24,769
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	4,895	1,410
(4) 未認識年金資産(千円)		
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	4,895	1,410
(6) 前払年金費用(千円)	4,895	
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)		1,410

(注) 退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	1,988	6,837
(2) 退職給付費用(千円)	1,988	6,837

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,465千円	2,117千円
賞与引当金	8,463千円	4,901千円
未払事業所税	2,894千円	2,715千円
減損損失累計額	5,861千円	7,973千円
繰越欠損金	1,269,748千円	179,858千円
その他有価証券評価差額金	26,890千円	19,979千円
投資有価証券減損損失	10,389千円	9,100千円
その他	4,894千円	5,726千円
小計	1,331,606千円	232,372千円
評価性引当金	1,256,648千円	170,870千円
繰延税金資産合計	74,958千円	61,502千円
繰延税金負債		
その他	12,084千円	10,305千円
繰延税金負債合計	12,084千円	10,305千円
繰延税金資産の純額	62,874千円	51,196千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5%	1.0%
住民税均等割等	3.2%	3.7%
評価性引当金の増減等	47.2%	35.7%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		1.4%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	4.4%	8.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,035千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,908千円、その他有価証券評価差額金が127千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰越税金資産の金額は12,587千円減少し、法人税等

調整額は12,587千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別セグメントから構成されており、「ハードオフ事業」及び「オフハウス事業」、「ブックオフ事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品の種類

〔1〕ハードオフ事業・・・オーディオ・ビジュアル・PC・ゲーム機・ゲームソフト

・カメラなどのリユース品

〔2〕オフハウス事業・・・バッグ・貴金属・時計・インテリア・ギフト・生活雑貨

・婦人服・メンズ服・ベビー&子供服・ホビー等のリユース品

〔3〕ブックオフ事業・・・書籍・CD・DVD・ゲームソフト等のリユース品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				合計
	ハードオフ	オフハウス	ブックオフ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	843,262	1,468,543	899,536	3,211,342	3,211,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	843,262	1,468,543	899,536	3,211,342	3,211,342
セグメント利益	131,080	251,384	144,006	526,471	526,471
セグメント資産	523,040	982,855	445,951	1,951,848	1,951,848
その他の項目					
減価償却費	14,387	33,339	20,147	67,874	67,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,433	7,044	5,149	18,626	18,626

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	報告セグメント				合計
	ハードオフ	オフハウス	ブックオフ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	835,639	1,400,280	908,438	3,144,358	3,144,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	835,639	1,400,280	908,438	3,144,358	3,144,358
セグメント利益	127,966	238,379	76,384	442,730	442,730
セグメント資産	511,031	829,792	567,029	1,907,853	1,907,853
その他の項目					
減価償却費	11,898	30,478	25,831	68,209	68,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,809	18,699	58,729	95,237	95,237

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,211,342	3,144,358
その他の売上高		
セグメント間取引消去		
財務諸表の売上高	3,211,342	3,144,358

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	526,471	442,730
その他の利益		
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	249,954	232,549
その他の調整額		
財務諸表の営業利益	276,517	210,181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,951,848	1,907,853
その他の資産		
全社資産(注)	1,429,764	1,492,464
その他の調整額		
財務諸表の資産合計	3,381,612	3,400,317

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	67,874	68,209	10,039	16,065	77,914	84,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,626	95,237	42,603	15,592	61,229	110,830

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ハードオフ	オフハウス	ブックオフ	計		
減損損失	1,212	8,330		9,543		9,543

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	200.84円	217.21円
1株当たり当期純利益金額	22.76円	17.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	248,980	189,082
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,980	189,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,939	10,939

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,197,155	2,376,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,197,155	2,376,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,939	10,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,466,300	197,950
		(株)横浜銀行	88,000	36,432
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回11種優先株	50,000	24,220
		水戸証券(株)	45,000	10,215
		(株)ハードオフコーポレーション	12,000	8,028
		ブックオフコーポレーション(株)	1,000	781
		横専キャッシング(株)	4	200
計		1,662,304	277,826	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 人民元フォーカス	10,000,000口	8,296
		(証券投資信託の受益証券) ガンジスの恵み	10,000,000口	7,836
		(証券投資信託の受益証券) リオの風	9,393,102口	7,257
		(証券投資信託の受益証券) ラッセル世界環境テクノロジー	10,000,000口	7,451
		(証券投資信託の受益証券) ダイワライジングインドネシア投資信託	10,810,811口	11,132
計			41,973	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,081,932	80,588	15,258 (8,097)	1,147,262	744,085	53,447	403,176
構築物	75,654	2,223	2,505 (1,264)	75,373	58,984	3,765	16,388
車両運搬具	5,853			5,853	4,693	829	1,159
工具、器具及び備品	164,759	28,017	5,907 (180)	186,869	127,633	22,414	59,236
土地	583,125			583,125			583,125
有形固定資産計	1,911,324	110,830	23,670 (9,543)	1,998,484	935,397	80,456	1,063,087
無形固定資産							
ソフトウェア	30,291			30,291	18,532	3,817	11,759
電話加入権	4,504			4,504			4,504
無形固定資産計	34,795			34,795	18,532	3,817	16,263
長期前払費用	162,337	2,000	4,895	159,442	102,723	9,302	56,719

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	横浜鶴ヶ峰店の改修による増加	55,991千円
	梶ヶ谷店の改修による増加	6,998千円
構築物	逗子店の業態変更に伴う増加	12,416千円
	横浜本郷台店の改装による増加	1,902千円
工具、器具及び備品	逗子店の業態変更に伴う増加	14,597千円
	横浜本郷台店の改装による増加	9,242千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	横浜上郷店の減損処理による減少	8,097千円
構築物	横浜上郷店の減損処理による減少	1,264千円
工具、器具及び備品	逗子店の業態変更に伴う減少	5,320千円

なお、当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成20年9月30日	100,000	100,000	1.7	無担保社債	平成25年9月30日
第2回無担保社債	平成20年10月31日	100,000	100,000	1.46	無担保社債	平成25年10月31日
合計		200,000	200,000			

(注) 1 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	200,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	189,986	172,936	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	437,261	271,012	2.1	平成25年4月～ 平成29年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	627,247	443,948		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	118,622	49,700	49,700	43,790

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	21,000	13,000	21,000		13,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

a . 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	66,391
預金	
当座預金	3,013
普通預金	595,470
別段預金	2,101
小計	600,585
合計	666,977

b . 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	6,461
(株)ジェーシービー	4,367
ユーシーカード(株)	4,192
三菱UFJニコス(株)	2,001
(株)クレディセゾン	1,393
(株)セディナ	1,245
その他	1,578
合計	21,240

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A) + (D)) \div 2 \times 366}{B}$
25,233	583,539	587,532	21,240	96.5%	14.6日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c . 商品

品目	金額(千円)
ハードオフ事業	144,150
オフハウス事業	164,742
ブックオフ事業	127,236
合計	436,129

固定資産

a . 敷金及び保証金

品目	金額(千円)
店舗賃借に伴う敷金及び保証金	647,871
その他	553
合計	648,424

(負債の部)

流動負債

a . 買掛金

相手先	金額(千円)
高野(株)	9,452
(株)ドムス	8,097
(株)キョーリツコーポレーション	844
(株)ドウシシャ	483
(株)インフィニティプロダクツ	193
その他	640
合計	19,710

固定負債

a. 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	100,000
第2回無担保社債	100,000
合計	200,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1)財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

b. 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)第四銀行	204,820(55,692)
(株)みずほ銀行	107,000(34,000)
(株)商工組合中央金庫	87,010(53,040)
(株)りそな銀行	16,680(9,996)
(株)横浜銀行	14,300(10,200)
(株)三井住友銀行	14,138(10,008)
合計	443,948(172,936)

(注) ()内の金額は内数で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として流動負債に計上しております。

c. 預り保証金

品目	金額(千円)
店舗転賃借に伴う敷金及び保証金	152,268
合計	152,268

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	750,947	1,525,205	2,336,667	3,144,358
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	79,838	123,025	167,609	207,591
四半期(当期)純利益金額 (千円)	77,888	119,125	159,188	189,082
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.12	10.89	14.55	17.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.12	3.77	3.66	2.73

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う、ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.wattmann.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2号各号に掲げる権利
 - 会社法第166条の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出

第36期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出

第36期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ワットマン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 卓哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 海野 隆善
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワットマンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワットマンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。